

# 令和7年度 東京都立葛飾ろう学校 学校運営連絡協議会実施報告書

令和8年3月

東京都立葛飾ろう学校 学校運営連絡協議会

## 1 組織

- (1) 都立葛飾ろう学校 学校運営連絡協議会
- (2) 事務局の構成 主幹教諭による。
- (3) 内部委員の構成 校長、副校長、経営企画室長、主幹教諭 計9名
- (4) 協議委員の構成 学識経験者1名、保護者代表1名、企業関係者1名、聴覚障害者団体2名、交流校園長1名、地域住民代表1名 計7名

井上 征矢 筑波技術大学 産業技術学部教授  
田中 麻里子 菱信データ株式会社 代表取締役社長  
三芳 奈々 本校PTA会長  
伊藤 敏夫 大曲町会自治会会長  
石原 雅子 足立区あやせ保育園 園長  
森 せい子 東京手話通訳等派遣センター センター長  
唯藤 節子 東京都聴覚障害者連盟副会長

## 2 令和7年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、内容

第1回 令和7年6月19日（木）  
協議委員委嘱、令和6年度報告、学校経営計画の説明、意見・情報交換、授業参観  
第2回 令和7年11月7日（金）  
各学部の教育活動の紹介、学校評価の内容検討、協議、意見交換  
第3回 令和8年1月27日（金）  
アンケート結果分析、学校評価の報告及び学校運営に関する提言についての協議、意見・情報交換

- (2) 評価委員会の開催日時、内容、その他

第1回 令和7年11月7日（金）  
学校評価の基本方針の確認、今年度の学校評価の観点・項目、内容、実施時期・方法等の検討、授業参観  
第2回 令和8年1月27日（金）  
アンケート集計結果の分析・考察、課題の整理と提言案の検討

## 3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の方針

- ① 学校経営計画に基づき学校組織が円滑に機能し、学校教育目標・各部の教育目標が達成できたかどうか、生徒、保護者、地域や外部の方から評価を受け、検討する。
- ② 外部評価の結果を比較・検討し開かれた学校作り、特色ある学校作りを目指す。
- ③ 昨年度出された改善提言に対する結果を検討する。
- ④ 次年度への課題を明確にし、改善の具体策を提示して、教育課程や学校経営計画に反映させる。

- (2) アンケート調査の実施時期・対象・回収率

・11月	本校小学部高学年児童、中・高等部生徒	83%
・11月	保護者全員	64%
・11月	地域住民	4自治会他 27件
・11月	本校教職員	100%

### (3) 主な評価項目

学校運営分野、学習指導分野、進路指導分野、生活指導・人権分野、防災・安全分野、聴覚障害教育分野、開かれた学校づくり分野、教職員の働き方改革など

### (4) 結果分析に基づく課題と学校長への提言・意見

#### 結果分析に基づく課題

##### 【基本的・全体的な項目】

保護者・児童・生徒・教職員のいずれも「充実した学校生活」への肯定的評価は良好で、学校生活の実際の充実と情報発信の定着が背景にあると考えられる。一方、生徒の満足度が高いにも関わらず、保護者の評価が低下した学部もあった。これは、生徒の学校での様子が家庭に伝わりにくいことが要因と推測され、今後は特色ある教育活動や行事を積極的に広報し、保護者の理解を深める情報発信が必要である。

##### 【学習指導】

児童・生徒の「分かりやすい授業」への肯定的評価は良好であり、「葛飾ろう学校版・授業力チェックシート」を用いた自己分析やデジタルワイヤレス補聴援助システムの活用支援など、地道な取組が成果として表れている。一方、中学部・高等部保護者の評価や中学部教職員の評価も減少した。教職経験年数などの要因も影響していると考えられるため、研修等の充実による授業力向上が期待される。

##### 【進路指導】

進路指導は、保護者の肯定的評価が良好傾向へと向上し、各学部でも改善が見られた。今後も情報共有を強化し、保護者との信頼関係を深めることが重要である。また、教員はキャリア教育の視点を持ち、研修やOJTを通して進路に関する説明力を高める必要がある。生徒の評価は小学部と専攻科で向上したが、中学部・高等部は減少が見られるため、日頃から教員との対話を通して将来への肯定的な見通しを育てることが求められる。

##### 【生活指導・人権】

幼児・児童・生徒への適切な対応やルール遵守について、保護者、児童・生徒ともに肯定的評価が上昇し、人権教育や日々の指導の成果が表れている。特に幼稚部・小学部・専攻科は全員が肯定的評価であり、今後も取組の継続が求められる。一方、いじめ対策や体罰防止は、概ね評価が向上したが、中学部生徒のみ低下傾向が見られた。思春期特有の行き違い等が背景と考えられ、教員の丁寧な仲介と保護者との連携による早期対応が重要である。

##### 【防災・安全】

保護者と生徒の評価は非常に高く、学校の安全意識や取組が確実に認められている。高等部専攻科では、昨年度は転入生が多く避難行動に不慣れだったため、見通しをもてるよう改善を進めたことが理由と考えられる。将来的な自然災害の増加が懸念される中、引き続き防災意識を高め、避難訓練をはじめとする日常的な安全教育を充実させ、幼児・児童・生徒が自分の命を守る行動を身に付けられるよう支援する必要がある。

##### 【聴覚障害教育】

聴覚障害の専門性については、保護者、児童・生徒ともに高い肯定的評価を得ており、教員の専門性向上の取組が成果として表れているため、今後も人材育成を含め継続的に強化する必要がある。コミュニケーション面は概ね高評価だが、児童・生徒が安心して話せる環境づくりと応答的な対話の積み重ねが求められる。

##### 【開かれた学校づくり】

交流活動では、各学部の保護者から概ね高い肯定的評価が見られたが、高等部普通科保護者の肯定的評価は微減している。これは、学部が上がるにつれ他校との交流機会が減ることが一因と考えられる。一方で、学校はデフリンピアンや進路関係者を招聘するなど社会とのつながりを意識した取組を継続している。今後も幼児・児童・生徒が他校や多様な分野と関われる機会を広げ、社会参加への意欲を育てていくことが重要である。

##### 【教職員の働き方改革】

「よりよい教育環境をつくるための国や東京都が進めている働き方改革」について、保護者の理解

度は非常に高い。一方、ライフ・ワークバランス実現に向けた「学校の取組」について、教職員の評価は学部間で差がある。「教職員自身の取組」として、教員生活の充実度は向上傾向が見られる。時間外勤務は改善傾向にあるものの長時間勤務は現在も残されているため、教育の質を保ちながら教員の負担を軽減するため、業務の見直しやスリム化を進め、一層の働き方改革を推進することが重要である。

#### 学校長への提言・意見

##### 【1】聴覚障害のある幼児・児童・生徒への学習・生活指導のさらなる充実

聴覚障害のある幼児・児童・生徒それぞれへの学習指導を行う上で、教員が生徒の間こえの特性について理解し、指導の際に配慮すべき項目をまとめた「葛飾ろう学校ミニマムスキル・授業力チェックリスト」に基づき、スキルアップを目指す。また、幼児・児童・生徒の実態を適切に把握し、良好な人間関係を築き、社会性を育めるよう、教育環境を整える。

##### 【2】幼児・児童・生徒の社会参加に向けたキャリア教育の推進

「自立と社会参加」に向けて、乳幼児教育相談から高等部普通科・専攻科までの一貫したキャリア教育を実践する。本校の強みである職業教育や進路指導で培った知見を活用し、全教職員が研究・研修・OJT等を通して共通認識を深める。また本校のスクール・キャッチフレーズ「元気にあいさつ キャリアと心をみがき、未来を拓く葛飾ろう学校」の実現に向けて、さらなる向上を目指す。

##### 【3】葛飾ろう学校に関わるすべての人が充実した学校生活を送れる環境の推進

幼児・児童・生徒の日常の指導および授業における安全で快適な学習・活動環境の整備に努め、個々のニーズに対応した柔軟な支援を提供する。すべての人が安心して学び、成長できる環境作りを推進する。さらに、業務の見直しと精選を行い、教職員が自らの成長ややりがいを感じられるよう、一人一人のライフ・ワークバランスの実現を目指す。

#### 4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

##### (1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・聴覚障害のある幼児・児童・生徒への学習・生活指導を着実に積み重ねた結果が表れていること、幼稚部から高等部までが配置された本校の特色を活かし、教員が幼児・児童・生徒一人一人に寄り添いながら支援することで、充実した学校生活につながりつつあることが確認できた。
- ・専門性の高い聴覚障害教育を維持・継承する取組の成果が表れており、今後も校内全体で若手教員等への支援を継続していく必要があることを共通理解できた。

##### (2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・将来の社会参加に向けて、幼児・児童・生徒が良好な人間関係を築く力を育てるために、校内全体で密に協力しながら、様々な年齢や実態に応じた指導・支援を今後も継続することが重要であると分かった。
- ・幼児・児童・生徒の充実した学校生活を実現するため、一人一人の実態に応じた学習環境等の創意工夫が必要である。そのために、教職員自身のライフ・ワークバランスの確保も両輪の課題であることを確認した。

#### 5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

- (1) 子供のやる気を引き出す分かる授業を行い、一人一人の学びの充実を図る。
- (2) 自立と社会参加に向け、幼稚部から専攻科までの全校で一貫したキャリア教育を推進する。
- (3) デジタルワイヤレス補聴援助システム等を活用した学びの環境を整備し、専門性豊かな聴覚障害教育を推進する。
- (4) 乳幼児教育相談から高等部専攻科までがある聴覚障害教育のセンター校として、専門性を発揮するための取組を充実する。
- (5) 幼児・児童・生徒が安心・安全に学ぶことができる学校をより一層推進する。
- (6) 教職員が法令等遵守の下で相互に支え合い、学校全体として子供たちの豊かな学びを推進する。

6 「学校がよくなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 7人

(2) 学校がよくなったと答えた協議委員の人数

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
2	4				1	

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

参加実績はない。

8 その他

- ・アンケート結果の信頼性を高めるため、質問内容及び実施方法を含め継続的に検討していく。